

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	7,864,000 株	25年12月期	7,864,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	364,743 株	25年12月期	522,623 株
② 期末自己株式数	26年12月期	7,323,549 株	25年12月期	7,311,686 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	24,600	17.2	548	11.2	618	19.1	316	12.0
25年12月期	20,983	11.1	493	71.7	519	62.3	282	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	43.15	40.76
25年12月期	38.59	37.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	14,562		4,834		33.1	642.06		
25年12月期	13,452		4,536		33.5	612.92		

(参考) 自己資本 26年12月期 4,814百万円 25年12月期 4,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
役員の変動	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じましたが、底入れ局面にあります。2015年以降、日本の輸出(外需)は世界経済の回復から増加に転じ、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、政府の景気対策、日銀の追加緩和策もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年は消費税率引き上げの影響もあり低下に転じましたが、11月が目先の底になっており、2015年は上昇局面にあると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次産業活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2015年には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続く、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高251億4千4百万円(前期比19.1%増)、営業利益5億9千9百万円(前期比15.0%増)、経常利益6億5千万円(前期比23.1%増)、当期純利益3億3千6百万円(前期比16.7%増)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	8,778,330	9,319,902	541,572	6.2
フードシステム関連部門	10,758,055	14,409,098	3,651,043	33.9
保守メンテナンス部門	1,578,106	1,415,817	△162,288	△10.3
計	21,114,491	25,144,819	4,030,327	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は消費増税の影響も軽微で2014年は概ね堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は93億1千9百万円(前期比6.2%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当連結会計年度においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。

そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は144億9百万円(前期比33.9%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。しかしながら、当連結会計年度においては当社の製品である冷蔵ショーケースの棚下LED照明の販売数が見込みを下回ってしまいました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億1千5百万円（前期比10.3%減）となりました。

②次期の見通し

長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代は1980年代当時に似た局面にあり、30年サイクルの天井をつけて大幅調整局面に入っております。2010年代後半以降の国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がり、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は第3次産業活動指数の前年比、街角景気判断DI、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。

2012年末から新たな長期(約10年)サイクルに入っている中、2014年は消費税率引き上げの影響で街角景気判断DI、第3次産業活動指数は短期的な調整に転じ、前年比は伸び悩んでいるが、概ね2年の短期サイクルがみられ、直近は底入れ局面にあり、2015年からは上昇する局面が見込まれております。2015年以降は世界経済の回復、政府の経済対策・日銀の量的緩和策、地価の上昇、および円安基調が押し上げ要因となっており、日本経済はデフレから脱却して本格拡大局面に入る方向にあり、街角景気判断指数と第3次産業活動指数の前年比も上昇局面に入っており、先行きの街角景気判断指数は50超、第3次産業活動指数の前年比は+2%(平均)が定着し、ラックランドをとり囲く経済環境は堅調であると考えております。

その様な環境の中、当社を取り巻く環境においては、中長期的には2020年に向けて建材費の値上がりと人件費の上昇もあり、原価管理を重視することが肝要な局面に入っていると考えております。

以上のことより、平成27年12月期は、売上高275億円、営業利益6億8千万円、経常利益7億2千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の企画制作事業	15,178,118	71.9	17,867,746	71.1
商業施設の企画制作事業	1,284,235	6.1	1,322,818	5.3
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	846,702	4.0	2,617,809	10.4
店舗メンテナンス事業	1,125,357	5.3	1,127,776	4.5
省エネ・CO2削減事業	709,438	3.4	535,523	2.1
建築事業	1,970,639	9.3	1,673,144	6.6
計	21,114,491	100.0	25,144,819	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。第3四半期、第4四半期においては、第2四半期までの反省を活かし、粗利率に関しても改善することが出来ました。

その結果、当連結会計年度におきましては、178億6千7百万円（前期比17.7%増）の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当連結会計年度における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当連結会計年度におきましては13億2千2百万円（前期比3.0%増）の売上を達成することができました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当連結会計年度におきましては26億1千7百万円（前期比209.2%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当連結会計年度におきましては11億2千7百万円（前期比0.2%増）の売上を達成することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も79,000本を超え、認知度が高まっておりますが、提携先の冷蔵ショーケースメーカー向けの販売数が当期においては下回ってしまいました。しかしながら、この製品開発を通じ蓄積したノウハウを用い開発したLED投光器「Lフラッシュ」に続き、新たに2種類のLED照明の開発、製造を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、903台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当連結会計年度におきましては5億3千5百万円（前期比24.5%減）の売上となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。現在、更なる引き合いを頂き、今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当連結会計年度におきましては16億7千3百万円（前期比15.1%減）の売上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、147億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ12億7千万円の増加となりました。

流動資産は、103億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収、前受金の受領に伴う現金及び預金の増加、及び翌連結会計年度に引渡予定の大型受注案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、43億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円の増加となりました。これは、光電機産業株式会社の株式取得による子会社に伴うのれんの発生、及び保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、96億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円の増加となりました。これは、翌連結会計年度に引渡し予定の大型案件に係る仕入債務の増加、及び短期借入金の増加が主な要因であります。

固定負債は2億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は99億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は48億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は32.6%と前連結会計年度末より0.6ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億4千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は37億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億7千8百万円（前連結会計年度は8億1千7百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集中したこと及び翌連結会計年度に引渡予定の大型案件が複数件あることによる仕入債務の増加、法人税等の支払が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億3千7百万円（前連結会計年度は2億7千万円の減少）となりました。これは、取引先との関係強化のための資金の貸付及び投資有価証券の取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億9千9百万円（前連結会計年度は5千万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加、新株予約権の行使による株式の発行による収入と配当金の支払い、自己株式の取得による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	37.6	33.2	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	37.0	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	1.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	73.4	44.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり15円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に、当社のジャスダック上場20年及び東京証券取引所市場第二部上場10年の記念配当5円（中間配当）を加え、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成25年12月期	売上高(構成比)	8,495,106 (40.2%)	12,619,384 (59.8%)
	営業利益(構成比)	186,791 (35.8%)	334,359 (64.2%)
平成26年12月期	売上高(構成比)	11,580,419 (46.1%)	13,564,399 (53.9%)
	営業利益(構成比)	65,247 (10.9%)	533,877 (89.1%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成26年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成26年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可(特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理(3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は1,688,685千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
新株予約権の数	1,239個	1,239個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,900株(注)1	123,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
	⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱いには、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

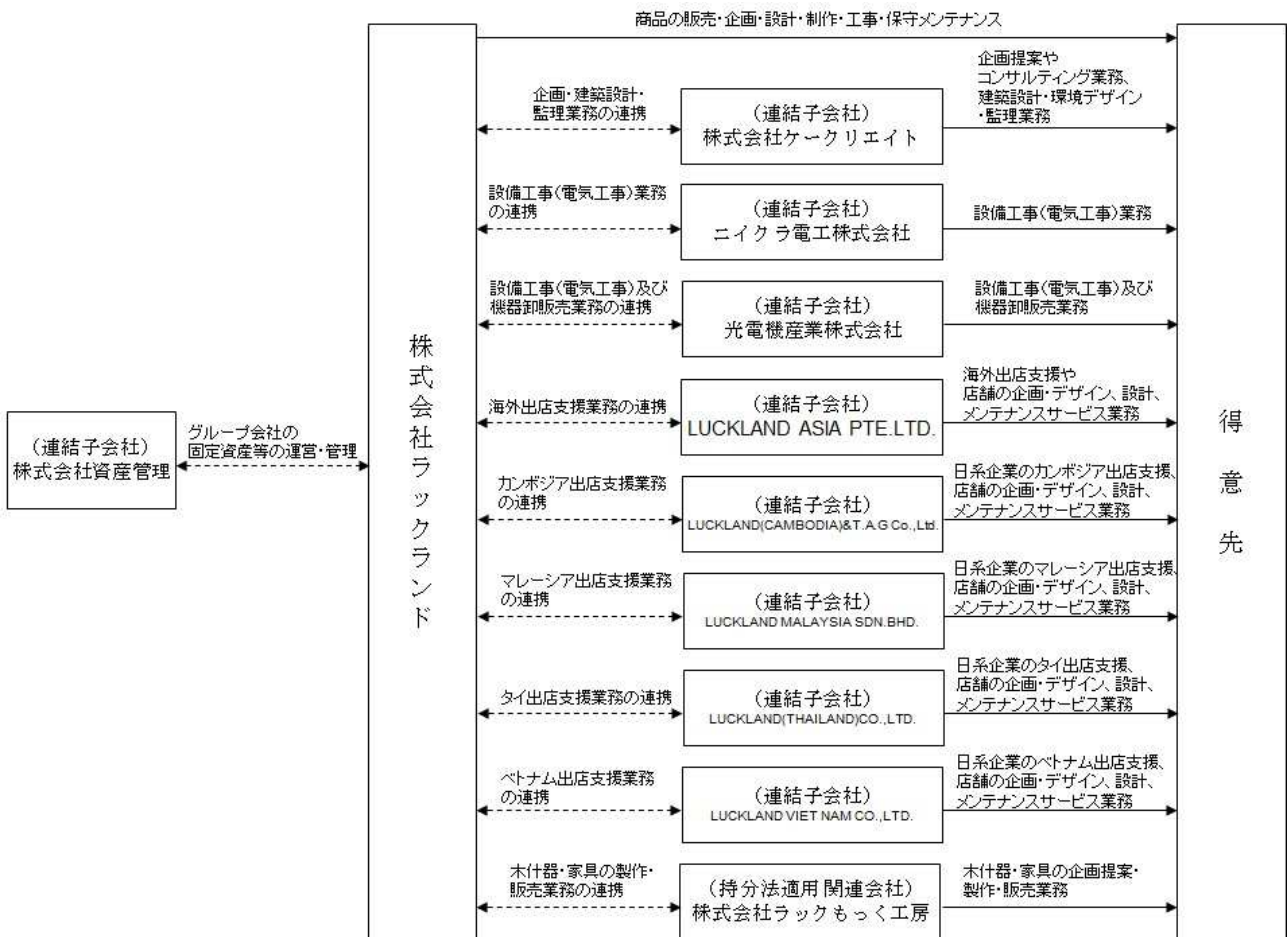
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社9社（株式会社ケーキクリエイト、株式会社資産管理、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニイクラ電気株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.及び関連会社1社（株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケティング・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運営業務を行っております。LUCKLAND ASIA PTE. LTD.はASEAN圏に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービスも行っております。ニイクラ電気株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気工事を行っております。LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.は、日系飲食店のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.は、日系飲食店のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。光電機産業株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気関連工事及び電気機器の卸販売を行っております。LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.は、日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.は、日系飲食店のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。また、関連会社であります株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「社会を構成するメンバーとして、尊敬され、関係する様々な方々の期待に応える企業」
それが我々の求めるラックランドの姿です。

我々は日々様々な方と関係を持ち、相互の協力の下、活動をしています。そして、その様々な方々からの期待を背負っています。我々にとって期待に応える相手とは、お客様、協力会社、地域社会、株主、そして社員など、我々と関係する全ての方々（ステークホルダー）に他なりません。その期待に対して、誠実に応えていくことが我々の望む姿です。

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンス等を通じ、様々な期待に応え、笑顔を作りだしていきます。それらの笑顔は「お客様の笑顔」、「お店で働かされている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、「全ての人々が発える為の地球の笑顔」等、様々です。企業として継続していく為には単なる「モノ作り」でなく、この社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかねばならないと考えております。それが我々が自らの仕事をサービス業と考えている原点です。

そして、時代のニーズは様々な技術と共に変化して行きます。我々は安定した収益性を持ちながら、その変化に対応し、従来の枠組みに捉われない成長力のある柔軟な企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは重要な経営指標として売上高営業利益率、ならびに自己資本利益率を重視しております。そういった中、2015年はラックランド10年計画の最終ステージ「成（4年間）」の最終年度として、過去の課題に対し改善を図り、収益性のある会社として、そして人々の期待に応えられる会社として「形を成す」年にして参ります。そして中期経営目標として売上高経常利益率4%以上、自己資本利益率10%以上を目指すべく活動して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年までのラックランド10年計画は未来へ進む為の大きな基盤作りだと考えております。2016年からの次なる10年計画は世界で求められる企業への進化を遂げていきたいと考えております。その為に2015年迄に売上高250億円を超え、安定した収益を残せる企業へ成っていく必要があると考えております。その為には、売上高営業利益率、自己資本利益率の改善が重要であり足下を固めて参ります。

そして、そのような活動と共に次なる10年の為に海外（ASEAN地域）へ向け事業を拡大して行きます。2014年12月末時点においてシンガポール、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナムに関し独資、合弁含め現地法人を設立済みです。またインドネシアに関しても設立手続き中であり、2015年2月に設立予定であります。日系企業を中心とした顧客の海外進出に応えると共に、現地に根付いた組織の構築に努めて参ります。長期的には売上高500億円（国内300億、海外200億）を目指し、次なる形を作っていくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作における受注動向は、日銀のマネタリー・ベース残高の伸び率と内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）に相関性が見られます。今後、日銀はマネタリー・ベース残高を2015年3月までに2年間で倍増させることから上昇局面に入っていくと考えております。しかし、景気にはサイクルが見られることから、数年後にはラックランドを取り巻く環境が伸び悩み事も十分考えられます。その為に、2015年までのラックランド10年計画における対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通じデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っていく企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野

- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野
- ⑧ASEAN地区における海外事業

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	4,052,840
受取手形及び売掛金	※2 4,466,746	※2 4,061,350
リース債権	77,027	102,227
商品	29,603	—
仕掛品	※4 760,498	※4 1,436,600
原材料及び貯蔵品	184,246	224,584
繰延税金資産	46,869	61,959
その他	226,708	434,922
貸倒引当金	△30	△149
流動資産合計	9,597,623	10,374,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,133	752,242
減価償却累計額	△468,149	△509,640
建物及び構築物（純額）	233,984	242,602
機械装置及び運搬具	21,498	48,060
減価償却累計額	△20,117	△44,385
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	3,675
土地	1,694,385	1,696,743
建設仮勘定	554	—
その他	510,078	542,577
減価償却累計額	△349,398	△368,703
その他（純額）	160,679	173,873
有形固定資産合計	2,090,986	2,116,894
無形固定資産		
のれん	78,265	178,461
その他	37,908	60,962
無形固定資産合計	116,173	239,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,414,947	※1 1,688,685
固定化営業債権	※3 48,210	※3 33,470
繰延税金資産	10,014	10,772
その他	248,723	323,747
貸倒引当金	△27,951	△18,061
投資その他の資産合計	1,693,944	2,038,614
固定資産合計	3,901,104	4,394,932
資産合計	13,498,728	14,769,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,226,915	※2 6,400,076
短期借入金	1,450,000	1,763,711
1年内返済予定の長期借入金	—	2,850
未払法人税等	273,279	219,236
賞与引当金	1,709	3,743
受注損失引当金	12,319	2,383
その他	874,479	1,244,320
流動負債合計	8,838,702	9,636,322
固定負債		
長期借入金	—	9,805
繰延税金負債	107,462	243,699
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	13,278	16,025
固定負債合計	140,741	289,530
負債合計	8,979,444	9,925,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,300,581
自己株式	△447,335	△322,315
株主資本合計	3,967,253	4,218,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	599,477
為替換算調整勘定	442	1,946
その他の包括利益累計額合計	515,868	601,423
新株予約権	36,291	19,673
少数株主持分	△129	3,499
純資産合計	4,519,283	4,843,417
負債純資産合計	13,498,728	14,769,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	21,114,491	25,144,819
売上原価	※1 19,158,106	※1 22,899,493
売上総利益	1,956,385	2,245,326
販売費及び一般管理費	※2 1,435,234	※2 1,646,201
営業利益	521,150	599,124
営業外収益		
受取利息	1,584	10,563
受取配当金	18,506	22,889
持分法による投資利益	1,011	3,193
仕入割引	17,498	18,388
不動産賃貸料	12,355	9,003
為替差益	1	21,088
その他	6,628	11,859
営業外収益合計	57,586	96,987
営業外費用		
支払利息	11,132	10,791
不動産賃貸原価	6,632	5,832
業務委託費	24,118	19,910
その他	8,623	9,377
営業外費用合計	50,506	45,911
経常利益	528,229	650,200
特別利益		
固定資産売却益	※3 747	※3 46
投資有価証券売却益	9,686	76,791
製品保証引当金戻入額	800	1,300
新株予約権戻入益	140	140
特別利益合計	11,373	78,277
特別損失		
固定資産売却損	※4 493	※4 79
固定資産除却損	※5 670	※5 949
貸倒損失	0	—
減損損失	—	6,088
投資有価証券評価損	—	68,436
その他	—	3,486
特別損失合計	1,164	79,040
税金等調整前当期純利益	538,439	649,437
法人税、住民税及び事業税	261,773	329,102
法人税等調整額	△11,275	△15,981
法人税等合計	250,498	313,120
少数株主損益調整前当期純利益	287,940	336,317
少数株主損失(△)	△368	△83
当期純利益	288,309	336,401

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,940	336,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,003	84,050
為替換算調整勘定	436	1,605
その他の包括利益合計	※1 352,440	※1 85,656
包括利益	640,381	421,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,755	421,955
少数株主に係る包括利益	△374	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	970,989	△473,614	3,737,929
当期変動額					
剰余金の配当			△73,106		△73,106
当期純利益			288,309		288,309
自己株式の処分			△12,157	26,279	14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	203,045	26,279	229,324
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	163,422	—	163,422	27,580	—	3,928,931
当期変動額						
剰余金の配当						△73,106
当期純利益						288,309
自己株式の処分						14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352,003	442	352,446	8,711	△129	361,027
当期変動額合計	352,003	442	352,446	8,711	△129	590,352
当期末残高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253
当期変動額					
剰余金の配当			△110,120		△110,120
当期純利益			336,401		336,401
自己株式の取得				△82,997	△82,997
自己株式の処分			△99,733	208,017	108,284
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	126,547	125,020	251,567
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283
当期変動額						
剰余金の配当						△110,120
当期純利益						336,401
自己株式の取得						△82,997
自己株式の処分						108,284
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					3,611	3,611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,050	1,503	85,554	△16,618	18	68,954
当期変動額合計	84,050	1,503	85,554	△16,618	3,629	324,133
当期末残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,439	649,437
減価償却費	64,097	77,772
減損損失	—	6,088
のれん償却額	6,108	7,290
有形固定資産除売却損益 (△は益)	416	982
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9,686	△8,355
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,036	△3,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,283	△274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,173	2,033
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,104	△9,935
受取利息及び受取配当金	△20,091	△33,453
支払利息	11,132	10,791
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,591,765	443,061
リース債権の増減額 (△は増加)	△77,027	△25,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,304	△465,132
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	8,382	946
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,723,536	163,787
前受金の増減額 (△は減少)	403,138	△91,756
その他	67,115	118,789
小計	787,671	843,679
利息及び配当金の受取額	20,092	31,617
利息の支払額	△11,129	△10,744
法人税等の支払額	△7,822	△386,308
法人税等の還付額	28,364	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,175	478,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△487,220	△497,799
定期預金の払戻による収入	487,220	495,156
有形固定資産の取得による支出	△67,553	△85,186
有形固定資産の売却による収入	2,819	237
無形固定資産の取得による支出	△18,412	△31,334
投資有価証券の取得による支出	△19,682	△154,676
投資有価証券の売却による収入	11,992	110,614
投資有価証券の払戻による収入	103	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75,446	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,077
出資金の払込による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△104,585	△276,070
貸付金の回収による収入	33,996	63,301
その他	△4,114	△63,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,881	△437,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
自己株式の取得による支出	—	△82,997
配当金の支払額	△73,052	△109,771
新株予約権の発行による収入	11,000	—
ストックオプションの行使による収入	11,973	91,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,079	199,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,651	241,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,146	3,550,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,550,797	3,791,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ケーキリエイト

株式会社資産管理

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

ニイクラ電工株式会社

LUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.

光電機産業株式会社

なお、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD. 及びLUCKLAND VIET NAM

CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、また光電機産業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

なお、持分法適用会社であった株式会社ラゾは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,629千円は、「為替差益」1千円、「その他」6,628千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,461千円	8,102千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,092千円	11,405千円
支払手形	17,453	25,243

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	12,319千円	2,383千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	12,319千円	2,267千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	116,317千円	154,804千円
従業員給料及び手当	425,996	420,262
賞与引当金繰入額	61	684
法定福利費	84,915	115,407
業務委託費	172,088	207,891
貸倒引当金繰入額	3,348	△730

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	667千円	46千円
機械装置及び運搬具	79	—
計	747	46

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	493千円	79千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	670千円	949千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	427,198千円	228,987千円
組替調整額	△9,769	△8,951
税効果調整前	417,428	220,035
税効果額	△65,424	△135,984
その他有価証券評価差額金	352,003	84,050
為替換算調整勘定：		
当期発生額	436	1,605
その他の包括利益合計	352,440	85,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	30	522
合計	553	—	30	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,291
合計		—	—	—	—	—	36,291

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	利益剰余金	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	522	77	235	364
合計	522	77	235	364

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77千株、単元未満株式の買取りによる増加0株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,673
合計		—	—	—	—	—	19,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	利益剰余金	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,805,954千円	4,052,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255,156	△260,919
現金及び現金同等物	3,550,797	3,791,921

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,706	105
合計	3,812	3,706	105

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,812	—
合計	3,812	3,812	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105	—
1年超	—	—
合計	105	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	105	105
減価償却費相当額	105	105

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	8,381	8,381
1年超	27,241	18,859
合計	35,623	27,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納期期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,805,954	3,805,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,466,746		
貸倒引当金 (*1)	△30		
	4,466,716	4,466,716	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,390,422	1,390,422	—
(4) 固定化営業債権	48,210		
貸倒引当金 (*1)	△27,951		
	20,259	20,259	—
資産計	9,683,352	9,683,352	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,226,915	6,226,915	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3) 未払法人税等	273,279	273,279	—
負債計	7,950,195	7,950,195	—

(*1)受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,052,840	4,052,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,061,350		
貸倒引当金 (*1)	△146		
	4,061,204	4,061,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,565,620	1,565,620	—
(4) 固定化営業債権	33,470		
貸倒引当金 (*1)	△18,061		
	15,408	15,408	—
資産計	9,695,074	9,695,074	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,400,076	6,400,076	—
(2) 短期借入金	1,763,711	1,763,711	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850	—
(4) 未払法人税等	219,236	219,236	—
(5) 長期借入金	9,805	9,285	△519
負債計	8,395,680	8,395,160	△519

(*1)受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式 関連会社	14,063 10,461	114,963 8,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,805,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,462,839	3,907	—	—
固定化営業債権	4,800	6,976	7,198	—
合計	8,273,593	10,883	7,198	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない29,235千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,052,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,061,091	259	—	—
固定化営業債権	4,603	6,551	1,800	936
合計	8,118,536	6,810	1,800	936

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない19,578千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	1,450,000	—	—	—
合計	1,450,000	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	1,763,711	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,850	—	—	—
長期借入金	—	9,805	—	—
合計	1,766,561	9,805	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,219,558	578,029	641,528
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,219,558	578,029	641,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,864	194,086	△23,221
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	170,864	194,086	△23,221
合計		1,390,422	772,115	618,306

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,543,569	701,133	842,436
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,543,569	701,133	842,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,051	25,059	△3,007
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,051	25,059	△3,007
合計		1,565,620	726,192	839,428

2. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について68,436千円（その他有価証券の株式68,436千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

前連結会計年度に費用処理した拠出額は16,628千円、当連結会計年度に費用処理した拠出額は19,632千円であります。

また、一部の連結子会社では、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,514	1,391
(2) 退職給付引当金(千円)	1,514	1,391

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
退職給付費用(千円)	△113	△131

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度は、中小企業退職金共済制度より支給される金額が、社内積立の退職一時金を上回っております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	140	140

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 430,000株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

	平成25年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成25年12月30日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合、上記①の行使を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	500,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	500,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	361,300	—
権利確定	—	—
権利行使	235,400	—
失効	2,000	—
未行使残	123,900	—

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	390	550
行使時平均株価 (円)	1,699	—
公正な評価単価 (円) (付与日)	70	22

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,345千円	3,264千円
未払事業税	20,236	16,305
未払事業所税	2,280	2,138
賞与引当金	644	3,432
業務委託費	12,378	35,211
受注損失引当金	4,682	849
たな卸資産評価損	7,275	5,496
その他	1,470	982
繰延税金資産小計	54,312	67,681
評価性引当額	△7,443	△5,721
繰延税金資産合計	46,869	61,959
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,000	2,800
会員権評価損	48,180	48,180
貸倒引当金	8,719	5,512
投資有価証券評価損	18,397	32,957
減損損失	52,839	55,009
役員退職慰労引当金	6,872	6,872
その他	1,142	1,100
繰延税金資産小計	138,151	152,432
評価性引当額	△128,136	△139,489
繰延税金資産合計	10,014	12,942
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△4,582	△6,618
その他有価証券評価差額金	△102,880	△239,250
繰延税金負債合計	△107,462	△245,869
繰延税金資産(負債)の純額	△97,448	△232,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.74	6.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65	△0.67
住民税均等割	2.21	2.09
持分法投資損益	△0.07	△0.19
評価性引当額の増減額	0.50	2.93
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	0.77
親会社との連結子会社との税率差異	△0.36	△0.07
その他	0.11	△0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.52	48.20

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	
1株当たり純資産額	610円67銭	1株当たり純資産額	642円76銭
1株当たり当期純利益金額	39円43銭	1株当たり当期純利益金額	45円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円39銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	288,309	336,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	288,309	336,401
普通株式期中平均株式数（千株）	7,311	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	128	429
（うちストック・オプション（千株））	(128)	(429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728,250	3,916,586
受取手形	※1 194,969	※1 302,422
売掛金	4,233,562	3,627,303
リース債権	77,027	102,227
商品	29,603	—
仕掛品	744,014	1,400,422
原材料及び貯蔵品	179,778	219,699
前渡金	24,025	—
前払費用	42,354	45,628
繰延税金資産	40,999	56,096
その他	179,964	400,585
貸倒引当金	△30	△51
流動資産合計	9,474,518	10,070,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,495	217,367
構築物	955	746
車両運搬具	1,096	495
工具、器具及び備品	160,180	169,395
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	554	—
有形固定資産合計	2,070,668	2,082,390
無形固定資産		
のれん	47,142	41,428
ソフトウェア	25,800	49,237
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	3,570	1,053
無形固定資産合計	84,771	99,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,485	1,676,834
関係会社株式	163,251	216,431
出資金	30,100	30,100
関係会社出資金	—	5,939
従業員に対する長期貸付金	5,553	3,355
関係会社長期貸付金	—	100,000
固定化営業債権	※2 48,210	※2 33,470
長期前払費用	23,477	21,184
敷金及び保証金	81,768	93,278
会員権	30,750	30,750
その他	62,557	115,520
貸倒引当金	△27,951	△18,061
投資その他の資産合計	1,822,204	2,308,802
固定資産合計	3,977,643	4,491,171
資産合計	13,452,162	14,562,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,449,390	※1 2,204,766
買掛金	3,758,781	4,158,809
短期借入金	1,450,000	1,750,000
未払金	89,717	96,353
未払費用	90,375	229,234
未払法人税等	271,724	208,959
前受金	553,224	650,949
預り金	36,995	72,940
前受収益	8,173	13,733
製品保証引当金	2,390	1,090
賞与引当金	1,259	3,226
受注損失引当金	12,319	2,383
その他	74,391	80,208
流動負債合計	8,798,743	9,472,654
固定負債		
繰延税金負債	107,462	243,314
その他	9,952	11,501
固定負債合計	117,415	254,816
負債合計	8,916,158	9,727,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114,616	1,220,782
利益剰余金合計	1,191,067	1,297,234
自己株式	△447,335	△322,315
株主資本合計	3,984,286	4,215,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,426	599,477
評価・換算差額等合計	515,426	599,477
新株予約権	36,291	19,673
純資産合計	4,536,003	4,834,623
負債純資産合計	13,452,162	14,562,094

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
制作売上高	19,063,970	22,966,056
商品売上高	336,208	218,577
保守メンテナンス売上高	1,583,326	1,415,817
売上高合計	20,983,504	24,600,451
売上原価	※1 19,060,437	※1 22,439,628
売上総利益	1,923,066	2,160,822
販売費及び一般管理費	1,429,765	1,612,441
営業利益	493,300	548,380
営業外収益		
受取利息	1,980	10,981
受取配当金	18,506	22,889
仕入割引	17,498	18,388
不動産賃貸料	12,526	9,171
業務受託料	6,000	5,874
為替差益	—	21,667
その他	6,290	10,274
営業外収益合計	62,803	99,247
営業外費用		
支払利息	11,132	10,791
不動産賃貸原価	6,632	5,832
業務委託費	10,467	6,235
その他	8,392	5,882
営業外費用合計	36,624	28,741
経常利益	519,479	618,887
特別利益		
固定資産売却益	※2 747	※2 40
投資有価証券売却益	9,686	76,791
製品保証引当金戻入額	800	1,300
新株予約権戻入益	140	140
特別利益合計	11,373	78,271
特別損失		
固定資産売却損	※3 493	※3 79
固定資産除却損	※4 670	※4 949
減損損失	—	6,088
貸倒損失	0	—
投資有価証券評価損	—	68,436
その他	—	3,000
特別損失合計	1,164	78,553
税引前当期純利益	529,689	618,604
法人税、住民税及び事業税	261,052	317,814
法人税等調整額	△13,499	△15,230
法人税等合計	247,552	302,584
当期純利益	282,136	316,020

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,266,730	18.7	3,345,148	15.7
II 労務費		1,071,687	6.2	1,442,873	6.8
III 経費		13,093,486	75.1	16,487,078	77.5
(うち外注加工費)		(12,807,682)	(73.5)	(16,113,640)	(75.7)
当期総制作費用		17,431,904	100.0	21,275,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		422,824		728,084	
合計		17,854,728		22,003,186	
期末仕掛品たな卸高		728,084		1,389,438	
当期制作売上原価		17,126,643		20,613,747	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		589,875	36.4	482,199	30.3
II 労務費		334,698	20.7	417,282	26.2
III 経費		695,948	42.9	694,469	43.6
(うち外注加工費)		(526,111)	(32.5)	(520,633)	(32.7)
当期総保守メンテナンス 費用		1,620,522	100.0	1,593,951	100.0
他勘定振替高	※	—		—	
期首仕掛品たな卸高		16,698		15,929	
合計		1,637,220		1,609,881	
期末仕掛品たな卸高		15,929		10,983	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,621,290		1,598,897	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	917,743	994,194	△473,614	3,761,134	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,106	△73,106		△73,106	
当期純利益					282,136	282,136		282,136	
自己株式の処分					△12,157	△12,157	26,279	14,122	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	196,872	196,872	26,279	223,151	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,422	163,422	27,580	3,952,137
当期変動額				
剰余金の配当				△73,106
当期純利益				282,136
自己株式の処分				14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352,003	352,003	8,711	360,714
当期変動額合計	352,003	352,003	8,711	583,866
当期末残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286	
当期変動額									
剰余金の配当					△110,120	△110,120		△110,120	
当期純利益					316,020	316,020		316,020	
自己株式の取得							△82,997	△82,997	
自己株式の処分					△99,733	△99,733	208,017	108,284	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,166	106,166	125,020	231,186	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003
当期変動額				
剰余金の配当				△110,120
当期純利益				316,020
自己株式の取得				△82,997
自己株式の処分				108,284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,050	84,050	△16,618	67,432
当期変動額合計	84,050	84,050	△16,618	298,619
当期末残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の制作に係る請負案件
 工事完成基準

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,092千円	11,405千円
支払手形	17,453	25,243

※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	111,052千円	142,170千円
従業員給料及び手当	422,920	409,681
賞与引当金繰入額	390	594
業務委託費	172,088	207,891
貸倒引当金繰入額	3,348	△730
減価償却費	21,846	17,864

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	667千円	40千円
車両運搬具	79	—
計	747	40

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	493千円	79千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	670千円	949千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,931千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式153,701千円、関連会社株式9,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	20,206千円	16,198千円
未払事業所税	2,280	2,138
賞与引当金	478	1,149
業務委託費	12,378	35,211
受注損失引当金	4,682	849
たな卸資産評価損	7,275	5,496
その他	973	548
繰延税金資産小計	48,274	61,593
評価性引当額	△7,275	△5,496
繰延税金資産合計	40,999	56,096
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	48,180	48,180
貸倒引当金	8,719	5,512
投資有価証券評価損	18,397	32,957
減損損失	52,839	55,009
繰延税金資産小計	128,136	141,659
評価性引当額	△128,136	△139,489
繰延税金資産合計	—	2,169
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△4,582	△6,618
その他有価証券評価差額金	△102,880	△238,865
繰延税金負債合計	△107,462	△245,484
繰延税金資産（負債）の純額	△107,462	△243,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79	6.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66	△0.70
住民税均等割	2.19	2.14
評価性引当額の増減額	0.48	3.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	0.80
その他	△0.10	△0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.74	48.92

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。